令和7年6月5日
市民環境部

債権管理課が本格始動します

2025年4月の機構改革で、債権管理課を新たに設置しました。
債権管理課では、6月から徴収困難債権の法的手続きを実施するとともに、債権の適正な管理と早期回収を促進し、行財政の安定確保に努め、公正公平な住民負担を実現します。

1 これまでの課題

- (1) 担当職員が少なく滞納案件が分散しているため、徴収ノウハウが蓄積しにくい
- (2) 担当職員が他の業務も兼務しているため、徴収業務に専念できない
- (3) 徴収基準が統一されておらず、担当課または担当者によって対応が異なる

2 課の設置目的

- (1) 徴収業務の取りまとめによる事務効率化と滞納債権の回収
 - ア 市税徴収で培った経験を生かした統一的な徴収ルールの確立
 - イ 徴収ノウハウの集約、蓄積および共有
 - ウ 滞納案件の個別指導および徴収困難事案の段階的な移管
 - エ 法的手続きの実施
- (2) 歳入財源の安定的な確保による財政健全化
 - ア 滞納案件の早期着手
 - イ 収納率の向上
- (3) 公正公平な市民負担の実現
 - ア 生活自立支援センターと連携した生活困窮者の支援
 - イ ふかんの視点による徴収困難事案の整理および債権放棄

3 令和7年度の事業計画(6月以降)

- (1) 担当者向け研修会、勉強会等の開催
- (2) 債権管理状況の点検
- (3) 徴収困難債権の移管(介護保険料、後期高齢者医療保険料、有線テレビジョン使用料及び空家空地等緊急安全措置費用のうち、法的手続きを要するもの)
- (4) 法的手続きの着手

4 将来予定している事業(時期未定)

- (1) 職員のスキルや人事異動に左右されない安定的な徴収環境の維持
- (2) 担当課間での情報交換および協力体制の構築
- (3) 納付方法(口座振替、コンビニ納付、バーコード決済など)の統合による市民サービスの向上と事務効率化

本件の問い合わせ先
市民環境部 債権管理課
担当:富永、井本、辻
電話:直通 53-7106 (内線 1489)